

インドにおける日本研究の現状

——問題と将来性——

プラット・アブラハム・ジョージ

はじめに

世界における日本研究は、およそ500年以上の歴史を持っていると言える。植民地を求めて海を渡ってきた西洋の冒険者たちが、アフリカ・アジア大陸を横断して新植民地を開拓しながらさらに東へ東へと進み、インド洋から太平洋に入ったのは16世紀ごろだった。ポルトガル人・オランダ人そしてイギリス人と次々にヨーロッパから渡航してきたこれら植民地支配者たちがアジア諸国にて対立した大きな障害物は何かという、言うまでもなく各国の言葉であった。これは、インドにしても東南アジアにしても共通の問題であった。言葉の障壁を乗り越える目的で彼らは各国の言葉を習得し、それを植民地化の促進およびキリスト教信仰を広げる第一段階と考え、各国語の習得にまず取り組んだのである。特に、キリスト教の伝道師たちが、現地語を学び、辞書・文法本などを書いて印刷することによって各国の言語・文学の発展に大きく貢献した。つまり、彼らはアジアの国々を専攻するはじめての専門学者で、いわゆるインド学・日本学などの新学問の分野を切り開いた先駆者である。日本はもちろん植民地化された経験はないが、西洋の貿易者とともにキリスト教の伝道師、とりわけイエズス会の伝道師たちが16世紀に来日して、キリスト教の伝道と普及を目指しながら日本語を一所懸命に勉強し、辞書や文法の本を多数出版し日本学・日本研究の口火を切ったことは周知の通りである。これらの伝道師や、鎖国時代に中国の他に島で日本と貿易を許されていた唯一のヨーロッパの国であるオランダの貿易者・学者・科学者によって日本が西洋に紹介され、日本学を普及させる契機となったのである。要するに、欧米における日本学・日本研究はおよそ五世紀にわたる古い歴史を持っている。

それに対して、インドにおける日本研究、日本語教育も含む日本学の歴史は非常に浅く、せいぜい半世紀ぐらいの実績しかない。日本とインドの関係は1500年もの古い歴史を持っているとよく言われるが、それはインドから中国・朝鮮経由で日本に伝わってきた仏教の教えや哲学から日本人が獲得した「天竺」に関する知識に基づいた間接的な関係に過ぎなかった。つまり、それは、仏典や関連書類から獲得した知識がもとで、しかも一方的で単なる架空上の関係であったに違いない。20世紀の初めごろまでの日印関係は、互いに無知と無関心の態度を示し、相手の存在についての認識さえ頭の中になかったのではないかと思う。お互いに無関心であったため、お互いを理解しようという動きもなく、インド人による日本学も日本人によるインド学も未開拓のまま十九世紀末まで続いたのである。

十九世紀の終わりごろ、インドの大手企業タター・グループの創設者を始め、宗教哲学者の

スワーミ・ヴィヴェーカナダ、当時イギリスの直接支配下になっていなかったマイソール藩王国やハイデラバード藩王国の代表学者たちが日本を訪れ、日本の開発方法を研究して自国の開発に適用させようと努めた。帰国後に彼らが出した諸報告書は、インド人にとって初めて日本・日本人について様々な情報を得る手がかりとなったのである。しかし、当時のインドは日本と貿易も行っていなかった上、外交上の関係も弱かったために、これらの報告書をそれほど重要視するインド人は出てこなかった。このような日印関係が「関係」と呼ばれるような状態になったのは、日本が日露戦争で画期的な勝利を得た後からである。周知の通り、インドの詩聖タゴールと日本の芸術家・思想家岡倉天心との間で芽生えた友情関係は、初期の日印関係の炎を煽り立てて、アジアの未来は日本とインドの手にあるのだとさえ強調するまでに至った。しかし、当時の両国内外のさまざまな事情の結果、20世紀の初期に芽生え始めたその関係は、花を咲かせぬまま萎れてしまう結末を迎えざるを得なかった。それから数十年の間、沈黙を保ち続けてきた日印関係が、再びつぼみ、花を咲かせたのは第二次世界大戦後からである。

独立後のインドで、日本研究と日本語教育が本格的に始まったのは1957年に締結された日印文化協定調印後からだ。そして、徐々に日印間の政治的・経済的・文化的交流がより親密になりつつある今日、インド人にとって日本語が重要な外国語の一つとなり、その学習者の数が日々増えている。これからの日印関係は、いわゆる「日印グローバル・パートナーシップ」の時代に入って、一層深くなっていくと思う。そのときのことを考えながら、現在のインドにおける日本研究の実態、そこに出現している問題点、そしてその将来性について考えてみたいと思う。

日印関係における新曙の出現

1990年代から始まったインド市場の開放と経済の自由化に伴う日印間の経済協力の強化、日本企業のインド市場への飛躍的な進出と合弁会社の急増、インド政府の「ルック・イースト」(Look East)政策、「アジア新時代における日印パートナーシップ」の調印に伴う「8項目の取り組み」(Eight Fold Initiative)の実行開始などの結果、インドにおける日本語教育は、現在、急ピッチで普及している。毎年、行われている日本語能力検定試験の受験者数増加推移からもこれがわかる。たとえば、2000年にインドで能力試験を受けた受験者の数は3,889名だったが、2007年になるとそれが5,932名に増加し、2008年の能力試験申請者数は8,357名となった。それに、過去二～三回の日印首脳会談において両国の首相がインドの中等教育に日本語を導入する必要性を強調し同意した結果、2006年の4月からインドの学校でも日本語を選択科目とし、第三言語の一つとしてすでに教え始めている。2010年までに、インドの日本語学習者の数を、なんと三万人以上にも引き上げることを目標にしているようだ。

ところが、それに対してインドにおけるその他の分野での日本研究、特に日本文化研究と日本地域研究は、以前と変わらぬまま停滞しているといえる。それは、あまり好ましくないことである。これからの日印関係を強化させていくには日本語が大きな役割を果たすものと両国とも認めているにも関わらず、日本の文化研究と地域研究については両国の首脳とも沈黙を続

けている。去年の日印首脳会談で発表された「8項目の取り込み」(Eight Fold Initiative)の第5項目の内容の詳細を説明する文章で、日本語教育の普及の必然性を認めているにも関わらず、インドにおける日本の地域研究を拡大する必要性についてあまり触れていないことには驚かすにはいられない。

2000年以降になると、政治や経済の世界から多くの要人がそれぞれお互いの国を訪れ、経済・政治・戦略そして文化の面でさらに良い日印関係を築き上げる下地を作ってきた。たとえば、2000年の8月に森元首相がインドを公式訪問したとき、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」についてインドのパージパイ前首相と首脳会談を行い共同声明を発表した。それから5年たった2005年の4月に小泉元首相がインドを公式訪問してインドのマンモハン・シン首相と首脳会談を行ったが、その首脳会談で両首脳は「二国間関係の着実な発展」を強調し、「お互いに関心のある地域問題、国際問題」「防衛」に協力し合って取り組むことを協議した。そして、同首脳会談で両首相が「アジア新時代における日印パートナーシップ」にも調印した。このグローバル・パートナーシップを強化させ、期待の成果を得る目的で次の「8項目の取り組み」(Eight Fold Initiative)を決定し、それを実行することに努力し合うことを決定した。

8項目の取り組み

- ①. 対話の高度化と交流の強化
- ②. 総合的な経済的関与の強化
- ③. 安全保障対話・協力の強化
- ④. 科学・技術面でのイニシアティブ
- ⑤. 文化・学術面での交流及び人と人（両国民間）の交流の強化
- ⑥. アジア新時代開幕に当たっての協力
- ⑦. 国連及びその他の国際組織における日印協力
- ⑧. グローバル的な挑戦に対応するための協力

インドにおける日本の地域研究の現状

インドにおける日本の地域研究は、実は半世紀ほどの歴史を持っている。1955年に設立された Indian School of International Studies の研究学科の一つとして「東アジア研究科」が設けられ、中国・日本及び朝鮮研究を開始したのがその始まりである。この研究学科は後にネルー大学の国際関係学部の学科の一つとして合併されたが、今も日本地域研究を活発に行っている。1969年の10月に日本とインドは「インドにおける日本研究振興のための覚書」(Memorandum on Promotion of Japanese Studies in India)に調印した。その第一歩として、同年にデリー大学で新たに「東アジア研究科」が開設され、日本の地域研究と日本語教育を同時発足させた。インドで現在日本関係の地域研究を行っている所はデリーにあるこの二つの大学だけで、研究者の数も両手の指で数えられるほど少ない。主な研究テーマとしては、日本の国際関係と外交・経済と貿易・日本的経営・歴史・政治などが取り上げられる。要するに、現在インドで行われている日本関係の地域研究の規模は非常に小さく、時代の要求に応えられなくなっていることは一

目瞭然である。「アジア新時代」における日本の地域研究の意義がいかに大きいかということを知り、インド各地の大学や研究機関にその研究分野を設けることをインド政府の緊急課題としてほしいと願っている。

インド人の日本地域研究者と彼らの研究成果

前述のように、インドで日本地域研究に携わっている学者の数は、両手の指で数えられるほど少ない。その点では、今も昔もあまり変わらない。ネルー大の国際関係学部東アジア研究センターの今までの経歴を調べて見ると、1970年代から本センターでは日本の政治・経済・歴史・外交および国際関係・日本式経営などの研究が、規模は小さくても活発に行われてきた。実は、本センターがネルー大の一部として合併される1970年までに、すでに本センターの六人の日本地域研究者が博士号を獲得していたが、彼らが後の日本地域研究の舵をとり、それぞれの大学における日本研究を培ってきたのである。

ここで、ネルー大学における日本研究がどんなものであるかをもう少し具体的に説明しよう。なぜならそれは、ネルー大学の日本地域研究および日本文化・文学研究がどんなものであるかを知るほかに、インドにおける日本研究のおよその実態を把握できるよい手がかりとなるからだ。

1959年から2006年の間、かつての Indian School of International Studies の東アジア研究学科と、合併後のネルー大学の国際関係学部の東アジア研究センターとが、合わせて全部で26人の日本地域研究者に博士号の学位を授けている。それに、1972年から2006年の間にネルー大の同研究学科は、75人の研究者に M. Phil (前期博士課程卒業書) の学位をも与えている。それぞれ研究テーマが多種多様であるが、上述の26人の博士論文のテーマを調べてみると、「日本の外交・国際関係」を研究している人が圧倒的に多いことがわかった(26人の内15人)。次に人気のある分野は日本の経済で(4人)、文化・文学は各一人ずつ、宗教は一人、日本の国防は一人、日本とインドの企業内労使関係・人間関係の比較研究は一人、そして日本史の研究は一人となっている。

それに対して、博士前期課程の M. Phil については、2006年までに75人の研究生が研究論文を書き、すでに学位を獲得している。よく研究されているテーマは、日本の国内外政治・日本の外交と国際関係・日本の経済・教育・核拡散問題と日本・日米関係・日本式経営・日本の様々な社会問題・環境問題などである。前期博士課程を修了した研究生は75人もいるのに、後期博士課程に進学して博士号を獲得しようとした者はわずか26人に過ぎないということからも、インドにおける日本研究がどんなに停滞しているかを察することができる。その裏には様々な理由が潜んでいると思うが、インドにおける日本研究を妨げる諸要素については後ほど触れるつもりだ。

デリー大学の場合も、似たような傾向が見られる。もちろん、数の上ではデリー大学の日本地域研究者の方が、ネルー大の研究者を大きく下回る。

インドにおける日本文化・文学の研究

現在インドで日本の文化・文学の研究が行われている所は、日本の地域研究と同じく、デリーにある二つの大学、つまりネルー大学とデリー大学だけである。ネルー大学の語学部の日本語学科で現在教員と研究生を合わせて約 12 人の日本研究者が日本の文学・社会・文化などを研究している。それに、デリー大学でもまた五～六人の文学・文化の研究者がいる。主な研究テーマは古典文学・説話文学・物語文学・明治文学・仏教思想などで、夏目漱石・森鷗外・樋口一葉・島崎藤村・宮沢賢治・三島由紀夫・川端康成・遠藤周作・芥川龍之介などの作家や彼らの作品および今昔物語などのような古代文学の研究を行なっている。中には、日本の文学作品をインドの公用語に翻訳して出版している人もいる。

ネルー大学とデリー大学の日本語教師の数人が、日本文学の研究や文学作品のインドの諸公用語への翻訳・意識などに献身している。例えば、ネルー大学の場合、九名の日本語教師の内、四人が日本文学を専攻している。日本の古代文学から明治・大正時代の文学、特に小説などフィクションの研究を大に行なっている。中でも、インド哲学や仏教に直接、または間接に何らかの関わりを持つ作品を中心に研究する傾向が強い。日本のインドとの昔からの関係は文学作品にどのように映じているのか、古代と現代の日印関係は質的にどんな変化を経過して来たのか、文学を通して日印関係を少しでも良くすることができないだろうか、などが主な研究課題である。週に平均して十時間の授業を受け持つ教員たちには、日本文化・文学の研究に費やせる時間に限界があるが、日本の文学作品のインド語・英語訳を行い、自費出版までやっている教員もその中にある。

ネルー大学の日本語講座では、学士課程から博士課程までのコースが教えられているが、様々な理由で文学を専攻できる文学系修士課程はまだ開設されておらず、次の新学年(2009年7月)から始まる予定である。大学側は学士課程の第三学年において、日本文学の概要を紹介して学習者の日本文学への興味を刺激し、彼らを日本文学の研究に導き出そうとしているが、日本語コースの修士課程を卒業した学生でも、研究課程に進学して日本文学・文化の研究を続けようと思う人はほとんどいない。デリー大学の場合も、大体同様の状況が続いている。デリー大学の修士課程でも日本文学を教えているが、それもまた文学中心のコースではなく、ネルー大学と同じように教科書として文学作品を大いに用いているだけである。つまり、デリー大学でも日本文学を専攻できる M.A. コースは現在ないわけである。当大学で修士課程の教材として使われているものには、古代日本文学から現代文学までの主なジャンル、つまり詩歌・劇・小説・日記文学・物語・随筆及び文学評論などの幅広い分野の代表作品がある。

要するに、日本文学または日本の文化を専攻しようと思うインド人学生は、ネルー大学にし

でもデリー大学にしても非常に少ないと言える。またこれは、インド社会における日本文化・文学への一般的な関心がいかに浅いものかを実際に反映しているとも言えるだろう。

日本文学を専攻している教員と彼らの研究実績

インドで現在、日本文化・文学の研究に取り組んでいる教員は、片手の指で数えられるほど少ない。実は、ネルー大学・デリー大学及びタゴール大学を合わせて五人しかいない。インドにおける日本文学の研究の口火を切ったのは紛れもなく、ネルー大学の名誉教授で三年前に他界したS.B. Verma教授である。俳句を専攻していたVerma教授は、インドで俳句を普及させることに全力を尽くした学者の一人であった。「俳句と現代ヒンディー語の詩の比較研究」で博士号を取得したVerma教授の主な著書として、*Japani Kavitaen* (俳句と短歌のヒンディー語訳)、*Japani Kavita our Haiku* (日本の詩歌と俳句) などがある。

そのほかに、日本文学の研究に献身しているインド人研究者として、中世文学を専攻しているネルー大学のAnitha Khanna教授、日本の民話・説話文学を専攻しているManjushree Chauhan教授、近代日本文学(島崎藤村・宮沢賢治)を研究しているP.A. George教授、そして近代日本文学(女流作家)を専攻しているデリー大学のUnita Sachidanand准教授の名前を挙げることができる。

また、これら研究者の代表的な著書として、*Ancient Japanese Literature: A Critical Survey* (Anita Khanna, 2002) *Japani Sahitya* (ヒンディー語で「日本文学史の概要」) (Anita Khanna, 2003), *Japani Sahitya Darshan: Meiji se Showa tak* (ヒンディー語で「明治から昭和までの日本文学史の概要」) (Unita Sachidananda, 2002), *Imaging India, Imaging Japan: A Chronicle of Reflections on Mutual Literature* (edited by Unita Sachidanand and Teiji Sakata, 2004), *East Asian Literatures: An Interface with India* (edited by P.A. George, 2006), *Enlightenment of Women & Social Change* (P.A. George, 2006), *Miyazawa Kenji's Ten Japanese Stories for Children* (宮沢賢治の十篇の童話の英訳, P.A. George, 2005) などが挙げられる。

インドにおける日本語教育

インドにおける日本語教育の歴史は地域研究と比べると長いが、その道程を遡って見ると、今からおよそ90年前にインドで日本語講座が開講されていたことがわかる。それは、アジア初の文学ノーベル賞受賞者タゴールが自分の設立したウィシュワー・バーラティー大学(タゴール大学)で1920年ごろから日本語教師を日本から招きいれて日本語教育の口火を切ったことに由来する。この講座は数年間続いたが、昭和期に入って日本が帝国主義的外交を強行し戦争へ進むにつれて、タゴール大学の日本語講座も中絶せざるを得なくなった。それ以後、インドで本格的な日本語教育が始まったのは1957年の「日印文化協定」の締結後からである。その翌年の1958年に在インド日本大使館がニューデリーとコルカタ(Kolkata)で日本語講座を開講している。そして、デリー大学では1969年に、ネルー大学では1973年に日本語のコースが次々と

開講された。戦争の前に中止されてしまったタゴール大学の日本語コースも 1954 年に再開された。インドの商業都市であるムンバイ (Mumbai) では 1950 年代の後半に日本語講座が開かれ、隣のプネ市 (Pune) では地元の印日会 (Indo-Japan Society) が 1971 年に最初の日本語講座を開設した。今、プネ市はインドで日本語教育が一番盛んに行われる場所となっている。

1970 年代後半になると、日印経済関係がより親密になり、インド市場への日本企業の進出が増えるに伴い日本語運用能力を身に付けた人材が益々求められるようになってきた。しかし、需要が多過ぎて、既存の日本語教育機関から出る卒業生だけでその需要には応えられなくなった。従って、1980 年代までデリー、コルカタ、そしてプネ市中心に行われてきた日本語教育はインド各地へ広がり、現在、インド全国の約 70 箇所で行われるようになったのである。特に、インドのシリコンバレーと呼ばれるようになったインド南部のバンガロール市 (Bangalore)、南インドの大都会チェンナイ (Chennai)、ハイデラバード (Hyderabad) などの都市にも日本語教育が広がり、ブームとなっている。それに、教師数もおよそ 250 名以上になり、学習者数も常時およそ 8,000 名を上回るようになった。

実は、今までインドで行われてきた日本語教育は高等教育レベルでの日本語教育で、小・中等レベルでの日本語教育はほとんど無視されてきた。タゴール大学の付属学校だけは例外で、以前から選択科目として日本語を導入している。2005 年 4 月にインドで行われた日印首脳会談で、日本の小泉元首相とインドのマンモハン・シン首相がインドの学校にも選択科目として日本語を導入することを協議し、インドの日本語学習者の数を 2010 年までに 3 万人までに引き上げることに同意した。その結果、2006 年の 4 月からインドの Central Board of Secondary Education (CBSE、中央中等教育委員会) が運営下に置く学校で、日本語を選択できる外国語科目として導入した。最初は第六学年から第八学年を対象にしているが、徐々に上の学年へ広げていく予定である。教師の不足、適当なカリキュラムの開発と教材の作成などは大きな問題であるが、インドの中央中等教育委員会 (CBSE)・在インド日本大使館・日本国際交流基金・MOSAI (Mombusho Scholars Association of India)・インド日本語教師会 (JALTAI) などインドにおける日本語教育に直接携わっている両政府機関・教育機関・教師会および非営利組織が共にこれらの問題を乗り越える措置を種々講じている段階である。インドの小・中等教育への日本語の導入は、これからのインドにおける日本語教育に大きな弾みを与えるに違いない。

また、2008 年の 8 月からニューデリーにある Indira Gandhi International Open University (IGNOU) が日本語のパート・タイム講座を始めている。それにハイデラバード市にある「ハイデラバード国立大学」ならびに「英語・外国語国立大学」も大規模な日本語教育を開始する計画で、英語・外国語国立大学は次の新学年から日本語の学士課程を開設するようになっている。これらの大学への日本語教育の導入は、これからのインドにおける日本語教育・日本研究に大きな弾みを与えることが確実である。

インドにおける日本地域研究・日本語教育の普及を妨げる問題点

インドにおける日本地域研究・日本語教育の普及を妨げる主な要因として、次のようなものが挙げられる。

1. まず、中等教育において、日本語を中学校レベルで教える資格を持っている教師の非常に少ないことが何よりも大きな問題となっている。日本語教師を養成するための教員養成大学は一つもない。国際交流基金ニューデリーオフィスは毎年、教員養成用研修講座を二回開いているが、それは不十分である。また、学校の日本語教師の給料など、待遇もあまりよくない。それに学校側もほとんどの場合、専門教師を採用しないで学校ですでに英語などを教えている教員に日本語教育を受けさせて、日本語も教えてもらっている。
2. 高等教育の段階では、近年日本語教育と日本研究が注目されるようになったものの、予算不足や優先順位の変更のため停滞状態が続いている。
3. インド政府は、外国語の専門家や地域研究の専門家を外交官・外交関係の仕事などに任命することが減多にない。ゆえに、外国語の学習や地域研究に関心を持つインド人学生や研究生があまりいない。
4. 地域研究において、まず何よりも必要なのは対象国の公用語の運用能力である。残念ながらインドでは、日本語の学習者が増えている一方、日本語の運用力の立派な学習者のほとんどは卒業してすぐ就職してしまい、研究に残る人は減多にいない。現在、日本地域研究に携わっている学者の中でも、実際に日本語能力を持っている学者の数は、片手の指で数えられるほど少ない。
5. インドにおける日本研究の普及を今まで妨げてきた一つの大きな要因として、今までの日本とインドの間にあった中途半端な二国間関係を取り上げることができると思われる。もちろん数年前から日印間の戦略的・経済的協力が強調されるようになったが、日本研究の必要性がいかに重要であるのかということを政府も知識人もまだ十分に認識していないように思われる。

だが、アジア新時代の今日において従来の世界構図が変わった一方で、これからの日印関係は一層勢力を増し、平和を維持しながら全世界に経済的繁栄をもたらす大きな柱となるだろう。従って、インドにおける日本研究も新しい地平を切り開くに違いない。

6. インド国内では、日本の出版社の支店もなければ日本の書物の出版権を持っている現地出版社もないため、日本研究と日本語教育に必要な資料・教材と教科書・辞書・研究書などの入手が非常に難しい。
7. 高いレベルの日本語運用能力が身に付いている学生が日本研究に移り、深みのある日本地域研究を続けるための体制もなければ、研究者の安定した生活を保証する仕組みも存在しない。研究者が安心して研究に献身できる環境を作ることは何よりも必要である。

インドにおける日本研究の将来

インドでは今、日本語教育・日本研究のブームが起こりつつある。かつてデリー・コルカタ及びプネといった限られた場所においてのみ行われてきた日本語教育はすでにバンガロール・チェンナイ・ハイデラバードなど全国の大都会や都市に広がり、ますます増えてくるであろう日本語能力を身に付けた専門家の需要を満たそうとしているが、まだまだ需要は供給をはるかに上回っている。より多くの場所に日本語学校を開いて、日本語教育を活発に行わない限り、将来の要求に応えられないと思う。また、需要が供給を大きく上回っているため、落ちこぼれの学習者でさえ待遇のいい仕事についてしまうという皮肉な現実もある。それに、国の津々浦々に日本語講座が開設されているものの、ほとんどの学校で教えている日本語はごく初級レベルのものであるという欠点も取り上げられる。つまり、日本語教育のなかで、日本事情や日本の文化・社会・歴史などに関する教育が与えられていないために、専門知識を前提とする日本研究に携わりたがる学習者もなかなか現れない。今後の緊急課題は、より多くのインド人学習者が日本語を学んだ後、日本研究に移って活躍してもらうことである。そのために、たくさんの大学に日本語教育と日本研究の講座を開設する必要がある。アジア新時代における日印関係を考えると、インドにおける日本研究を進展させていく必要性が一層高まってくる。

終わりに

21世紀に入ってから、ようやく日本とインドはお互いの存在を認識し始めた。そのため、これからの日本とインドの間における、経済・戦略および技術上の協力は益々深まっていくと思う。ゆえに、より多くのインド人研究者が日本研究に従事するようにならない限り、日印関係は好ましい方向へ進まないだろう。

従って、インドにおける日本語教育と日本研究は将来に主要な学習科目として発展していく可能性が非常に大きい。そして、それによって両国民がお互いに持っている誤った先入観の壁を打ち砕いてより強い日印関係を築き上げ、同じアジア人であるという認識を持ちながら平和と繁栄を確保した共存共栄の国際社会作りを目指して協力していくことができれば、それは何よりもありがたいことでないだろうか。

参考文献

- プラット・アブラハム・ジョージ「アジア新時代の日印関係とインドにおける日本研究」(『日本文化研究の過去・現在・未来—新たな地平を開くために—』白幡洋三郎・劉建輝, 国際日本文化研究センター, 55-64, 2009)
- PA. George, *Status of Japanese Language Teaching in India: Current and Future Trends*. In: *India and Japan: Blossoming of a New Understanding*. Edited by Rajaram Panda and Yoo Fukazawa, Japan Foundation New Delhi and Lancer's Books, New Delhi, 96-132, 2004.
- PA. George「インドにおける日本研究と日本教育の現状と方向性」(*Japanese Studies and Japanese Language Education in India: Present Status and Future Prospects*). In: Fukuoka UNESCO Association, Japan, Vol. No. 39, 54-67, 2003.

プラット・アブラハム・ジョージ (P.A. George) 「日印関係とインドにおける日本研究：宮沢賢治の菜食主義の思想」 (Indo-Japan Relations and Japanese Studies in India: Miyazawa Kenji's Vegetarianism) , 第198回日文研フォーラム, Published by Kokusai Nihon Bunka Kenkyu Center (International Research Center for Japanese Studies), Kyoto, Japan, 2007

Report of the India-Japan Joint Study Group, June 2006, by the Ministry of Finance, Government of India and the Ministry of Foreign Affairs, Government of Japan.

Japanese language Proficiency Test Candidates (INDIA) , 2003, 2004, 2006, 2007 and 2008, Japan Foundation, New Delhi Office.

[本稿の記述は、プラット・アブラハム・ジョージ (P.A. George) 「アジア新時代の日印関係とインドにおける日本研究」 (『日本文化研究の過去・現在・未来—新たな地平を開くために—』白幡洋三郎・劉建輝編 国際日本文化研究センター, 55 - 64, 2009) と一部重なる部分があることをお断りしておく。]